

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

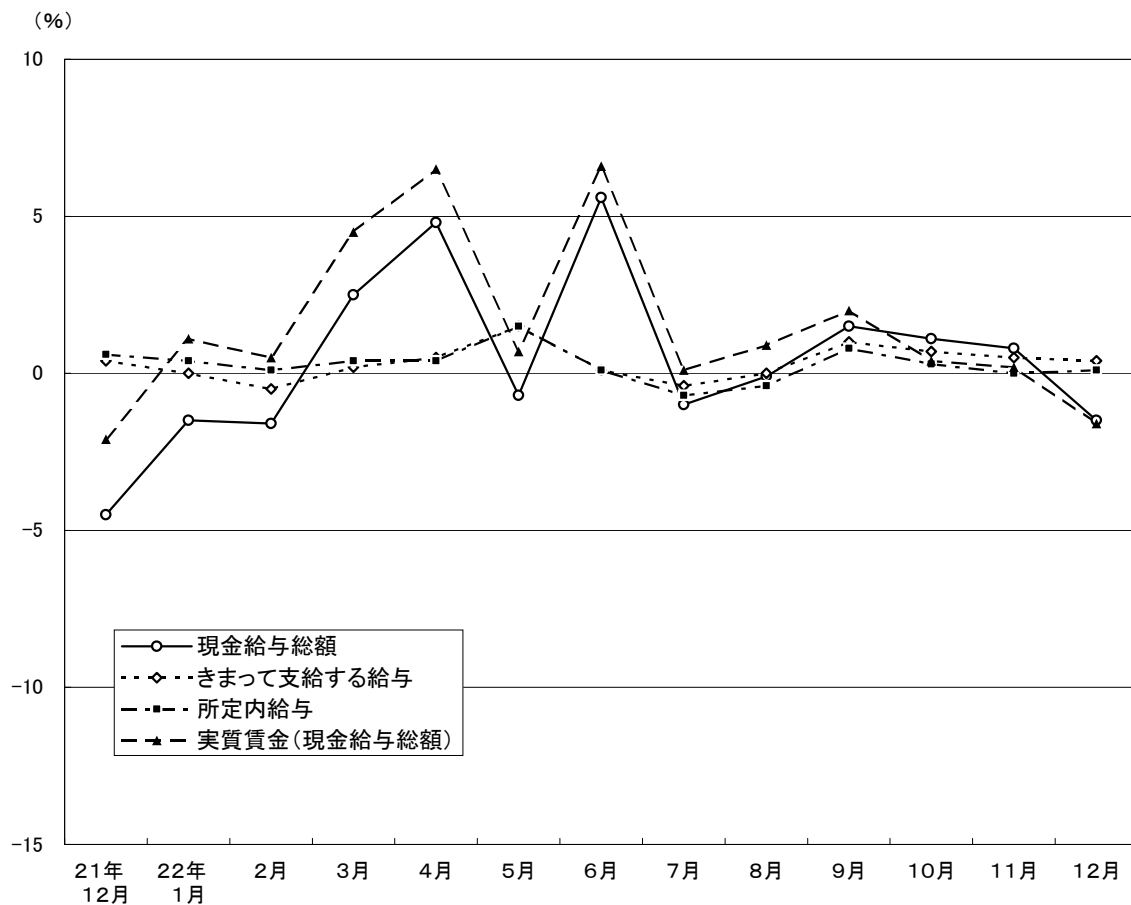
(1) 事業所規模5人以上

12月の現金給与総額は、規模5人以上で対前年同月比1.5%減少の729,534円となった。
主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業4.3%増加、卸売業、小売業2.3%増加、情報通信業3.6%減少となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比0.4%増加の335,051円となった。また、所定内給与は、同0.1%増加の312,613円となった。
また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比1.6%減少となった。

(2) 事業所規模30人以上

12月の現金給与総額は、規模30人以上で対前年同月比1.7%減少の862,959円となった。
主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業2.5%増加、卸売業、小売業1.2%増加、情報通信業1.7%減少となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比0.5%増加の371,324円となった。また、所定内給与は、同0.0%の343,777円となった。
また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比1.8%減少となった。

図1 賃金の推移(対前年同月比) -調査産業計、5人以上-



平成22年12月分

表 1 月間現金給与額

(単位：円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	対前年 同月比		対前年 同月比	所定内 給与	対前年 同月比	所定外 給与	
(事業所規模5人以上)							
調査産業計	729 534	-1.5	335 051	0.4	312 613	0.1	22 438 394 483
鉱業，採石業，砂利採取業	1 649 210	-11.9	479 031	2.1	459 551	2.0	19 480 1 170 179
建設業	789 603	4.5	401 830	1.7	372 820	1.3	29 010 387 773
製造業	967 067	4.3	398 712	4.0	375 487	3.6	23 225 568 355
電気・ガス・熱供給・水道業	1 380 744	-6.3	491 660	-2.4	424 936	-3.0	66 724 889 084
情報通信業	944 550	-3.6	412 653	2.9	370 878	2.1	41 775 531 897
運輸業，郵便業	696 017	-5.4	364 533	-0.9	318 190	-1.8	46 343 331 484
卸売業，小売業	688 739	2.3	309 981	-0.4	296 567	-0.2	13 414 378 758
金融業，保険業	1 108 771	-1.9	495 347	2.9	466 003	3.3	29 344 613 424
不動産業，物品賃貸業	803 218	-	340 585	-	317 235	-	23 350 462 633
学術研究，専門・技術サービス業	867 542	-	424 748	-	393 736	-	31 012 442 794
宿泊業，飲食サービス業	200 494	-	158 863	-	150 500	-	8 363 41 631
生活関連サービス業，娯楽業	375 592	-	236 660	-	224 333	-	12 327 138 932
教育，学習支援業	989 827	2.8	339 852	4.6	333 144	4.8	6 708 649 975
医療，福祉	599 010	-5.4	282 757	-1.5	264 474	-2.0	18 283 316 253
複合サービス事業	1 107 957	0.0	376 745	1.0	347 885	-0.4	28 860 731 212
サービス業（他に分類されないもの）	512 356	-	274 336	-	253 322	-	21 014 238 020
(事業所規模30人以上)							
調査産業計	862 959	-1.7	371 324	0.5	343 777	0.0	27 547 491 635
鉱業，採石業，砂利採取業	1 649 210	-11.9	479 031	2.2	459 551	2.0	19 480 1 170 179
建設業	936 449	2.9	433 012	0.8	396 529	1.0	36 483 503 437
製造業	1 099 648	2.5	423 248	3.1	395 713	2.5	27 535 676 400
電気・ガス・熱供給・水道業	1 444 404	-6.4	499 326	-3.5	430 067	-3.7	69 259 945 078
情報通信業	1 018 602	-1.7	425 812	3.4	381 030	2.7	44 782 592 790
運輸業，郵便業	737 865	-3.7	380 953	0.7	334 218	0.1	46 735 356 912
卸売業，小売業	853 752	1.2	346 814	-2.7	329 352	-2.5	17 462 506 938
金融業，保険業	1 125 942	-2.6	515 007	2.5	484 203	2.9	30 804 610 935
不動産業，物品賃貸業	901 429	-	351 024	-	326 529	-	24 495 550 405
学術研究，専門・技術サービス業	1 020 209	-	483 094	-	441 182	-	41 912 537 115
宿泊業，飲食サービス業	296 916	-	202 183	-	190 806	-	11 377 94 733
生活関連サービス業，娯楽業	430 774	-	238 327	-	221 752	-	16 575 192 447
教育，学習支援業	1 130 318	0.5	372 695	2.8	365 183	2.8	7 512 757 623
医療，福祉	678 013	-5.3	304 840	2.4	280 961	1.7	23 879 373 173
複合サービス事業	1 165 732	-0.3	400 863	-0.9	368 082	-3.0	32 781 764 869
サービス業（他に分類されないもの）	508 269	-	268 841	-	246 926	-	21 915 239 428

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

12月の総実労働時間数は、規模5人以上で対前年同月比1.3%増加の146.2時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比1.0%増加の134.5時間、所定外労働時間数は、同3.5%増加の11.7時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.7時間（対前年同月比9.4%増加）、卸売業、小売業7.9時間（同0.0%）、情報通信業20.9時間（同2.5%増加）となった。

(2) 事業所規模30人以上

12月の総実労働時間数は、規模30人以上で対前年同月比0.8%増加の148.8時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比0.6%増加の135.4時間、所定外労働時間数は、同3.1%増加の13.4時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業12.8時間（対前年同月比6.7%増加）、卸売業、小売業9.1時間（同4.2%減少）、情報通信業21.4時間（同1.5%増加）となった。

図2-1 労働時間の推移(対前年同月比) —調査産業計、5人以上—

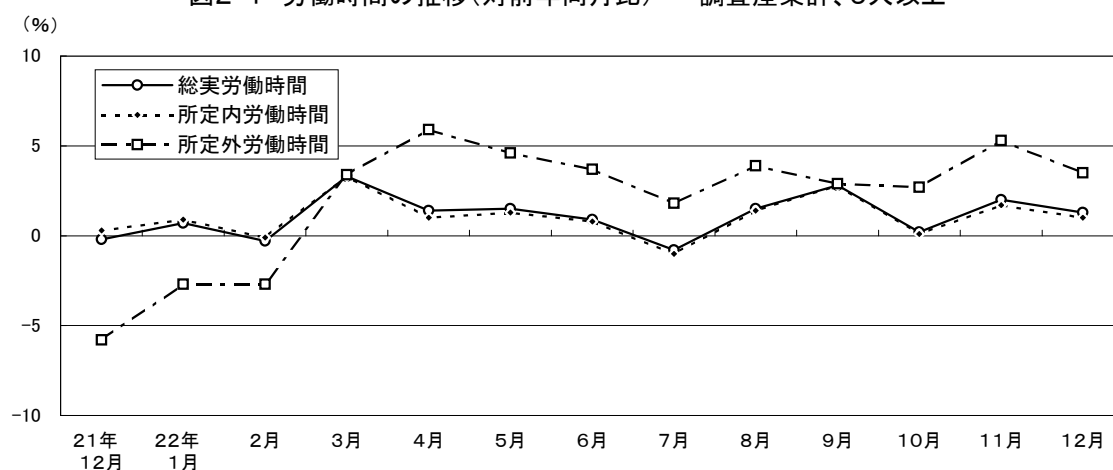
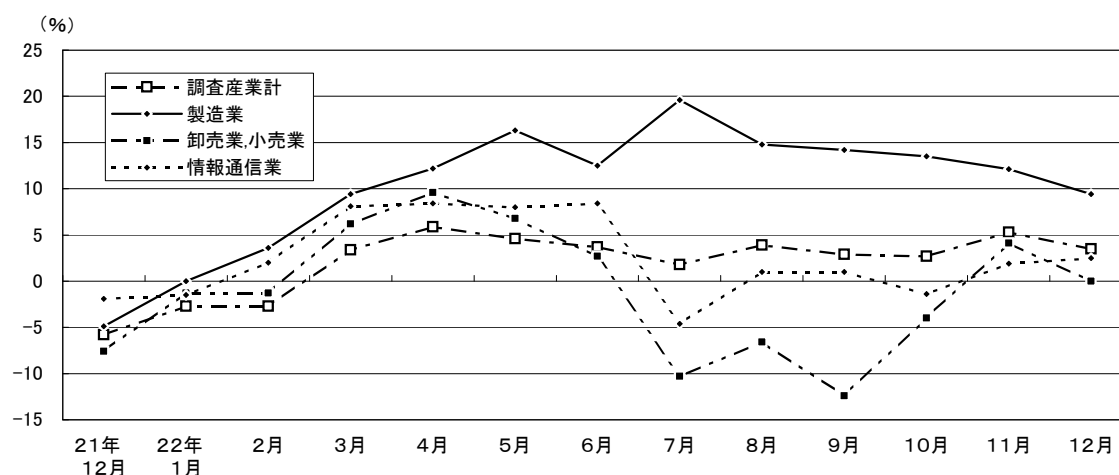


図2-2 所定外労働時間の推移(対前年同月比) —主な産業、5人以上—



平成22年12月分

表 2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

産 業	出勤日数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内		所 定 外		
			対 前 年 同 月 比	所 定 内 労 働 時 間 数	対 前 年 同 月 比	所 定 外 労 働 時 間 数	対 前 年 同 月 比
(事業所規模5人以上)							
調 査 産 業 計	18.4	146.2	1.3	134.5	1.0	11.7	3.5
鉱業,採石業,砂利採取業	18.0	142.3	3.5	131.6	3.0	10.7	8.0
建 設 業	20.2	168.7	1.5	153.9	0.8	14.8	9.6
製 造 業	19.4	160.1	2.7	148.4	2.2	11.7	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	153.0	-0.6	135.1	-0.8	17.9	1.1
情 報 通 信 業	18.9	163.3	1.9	142.4	1.8	20.9	2.5
運 輸 業 , 郵 便 業	20.1	173.7	1.9	149.2	1.1	24.5	7.0
卸 売 業 , 小 売 業	18.8	145.0	1.1	137.1	1.2	7.9	0.0
金 融 業 , 保 険 業	19.1	156.9	0.0	142.1	0.3	14.8	-2.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.2	152.3	-	139.7	-	12.6	-
学術研究,専門・技術サービス業	18.8	154.5	-	138.5	-	16.0	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.4	115.1	-	108.5	-	6.6	-
生活関連サービス業,娯楽業	18.8	146.4	-	138.5	-	7.9	-
教 育 , 学 習 支 援 業	14.9	107.3	2.3	102.9	2.2	4.4	4.7
医 療 , 福 祉	17.5	130.9	0.9	123.8	1.0	7.1	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.7	150.4	1.3	140.0	1.6	10.4	-1.8
サービス業(他に分類されないもの)	18.2	140.8	-	129.8	-	11.0	-
(事業所規模30人以上)							
調 査 産 業 計	18.5	148.8	0.8	135.4	0.6	13.4	3.1
鉱業,採石業,砂利採取業	18.0	142.3	3.4	131.6	3.0	10.7	8.0
建 設 業	19.8	168.4	1.1	151.0	1.1	17.4	1.7
製 造 業	19.1	159.7	2.0	146.9	1.7	12.8	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	152.5	0.2	133.7	0.3	18.8	-0.5
情 報 通 信 業	18.8	162.7	1.6	141.3	1.6	21.4	1.5
運 輸 業 , 郵 便 業	19.9	172.0	1.5	147.8	0.4	24.2	8.0
卸 売 業 , 小 売 業	19.0	147.3	-1.6	138.2	-1.4	9.1	-4.2
金 融 業 , 保 険 業	19.0	156.5	-0.8	140.8	-0.7	15.7	-1.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.2	149.8	-	136.5	-	13.3	-
学術研究,専門・技術サービス業	18.7	157.3	-	137.6	-	19.7	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.0	123.0	-	115.7	-	7.3	-
生活関連サービス業,娯楽業	18.0	139.8	-	129.7	-	10.1	-
教 育 , 学 習 支 援 業	14.9	106.5	-0.5	102.3	-0.2	4.2	-6.7
医 療 , 福 祉	17.9	138.4	5.6	129.4	5.5	9.0	5.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.5	149.6	1.4	138.9	0.9	10.7	6.9
サービス業(他に分類されないもの)	17.9	138.2	-	126.6	-	11.6	-

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

12月の常用労働者数は、規模5人以上で対前年同月比0.6%減少の6,908千人となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業2.7%減少、卸売業、小売業2.3%減少、情報通信業1.0%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差0.7ポイント上昇の22.3%となった。

(2) 事業所規模30人以上

12月の常用労働者数は、規模30人以上で対前年同月比0.9%減少の4,699千人となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業2.8%減少、卸売業、小売業2.3%減少、情報通信業0.5%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差1.1ポイント上昇し、16.8%となった。

図3-1 常用雇用の推移(対前年同月比) - 調査産業計及び主な産業、5人以上 -

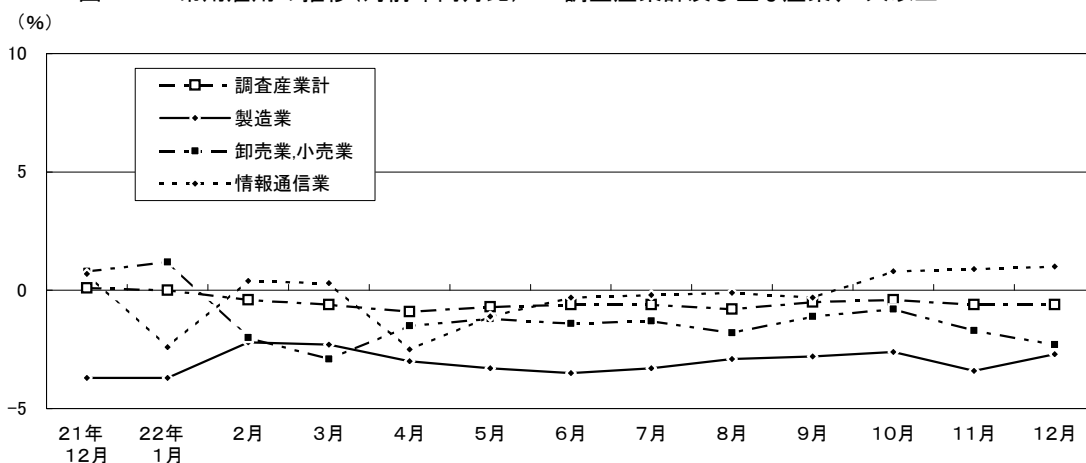
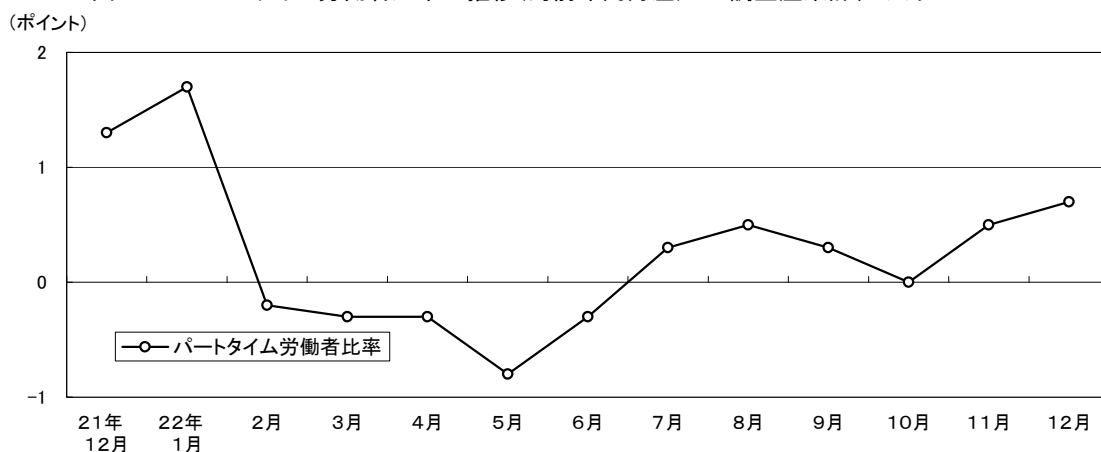


図3-2 パートタイム労働者比率の推移(対前年同月差) - 調査産業計、5人以上 -



平成22年12月分

表 3 常用雇用及び労働異動率

(単位：人・％・ポイント)

産 業	常 用 労 働 者 数					パートタイム 労働者比率		
		対 前 年 同 月 比	入 職 率	対 前 年 同 月 差	離 職 率	対 前 年 同 月 差	対 前 年 同 月 差	
(事業所規模5人以上)								
調 査 産 業 計	6 908 292	-0.6	1.29	-0.03	1.39	-0.01	22.3	0.7
鉱業，採石業，砂利採取業	2 132	4.9	1.61	0.48	0.76	-0.81	0.4	0.1
建 設 業	317 143	-2.1	1.01	0.35	0.80	-0.09	2.9	-0.8
製 造 業	677 213	-2.7	0.66	0.00	0.85	-0.11	7.1	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	34 500	-0.3	0.35	0.10	0.52	-0.16	2.1	-0.1
情 報 通 信 業	726 295	1.0	0.37	-0.02	0.85	-0.07	3.1	-0.4
運 輸 業 ， 郵 便 業	370 220	0.2	1.83	-0.90	0.98	-0.16	11.9	-2.3
卸 売 業 ， 小 売 業	1 459 382	-2.3	0.91	-0.20	1.78	0.46	26.2	0.9
金 融 業 ， 保 険 業	371 684	1.8	0.84	-0.34	1.55	-0.10	4.9	-0.5
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	175 485	-	1.22	-	1.02	-	18.4	-
学術研究，専門・技術サービス業	345 788	-	0.75	-	1.05	-	6.7	-
宿泊業，飲食サービス業	633 532	-	3.22	-	2.34	-	70.4	-
生活関連サービス業，娯楽業	196 562	-	1.90	-	2.14	-	34.3	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	379 167	-1.3	0.65	-0.53	0.33	-0.12	31.3	-4.2
医 療 ， 福 祉	511 871	0.9	1.39	-0.33	1.45	-0.99	30.2	1.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	57 014	-1.5	2.89	1.97	1.92	-2.16	17.0	-2.5
サービス業（他に分類されないもの）	650 304	-	2.35	-	1.84	-	25.4	-
(事業所規模30人以上)								
調 査 産 業 計	4 698 751	-0.9	1.08	-0.03	1.27	-0.05	16.8	1.1
鉱業，採石業，砂利採取業	2 132	4.9	1.61	0.48	0.76	-0.81	0.4	0.1
建 設 業	194 093	-1.3	0.74	0.30	0.99	0.14	1.6	-0.4
製 造 業	511 472	-2.8	0.60	0.08	0.85	-0.07	5.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	31 223	-0.9	0.31	0.04	0.57	-0.18	2.0	0.4
情 報 通 信 業	623 293	0.5	0.33	0.02	0.73	-0.11	2.4	-0.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	291 245	0.3	1.86	0.04	1.02	-0.12	11.4	-0.3
卸 売 業 ， 小 売 業	860 940	-2.3	0.57	-0.21	1.88	0.97	20.9	4.0
金 融 業 ， 保 険 業	314 846	1.9	0.89	-0.30	1.69	-0.09	4.9	0.4
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	110 115	-	1.17	-	1.01	-	18.2	-
学術研究，専門・技術サービス業	223 768	-	0.54	-	0.69	-	4.2	-
宿泊業，飲食サービス業	221 148	-	2.20	-	2.27	-	56.6	-
生活関連サービス業，娯楽業	101 074	-	1.44	-	1.59	-	37.5	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	289 464	-1.1	0.59	-0.74	0.23	-0.24	27.6	-1.2
医 療 ， 福 祉	354 791	2.1	1.37	-0.67	0.85	-2.16	24.8	-1.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	41 883	-2.0	3.79	2.65	2.16	-3.22	16.2	-1.9
サービス業（他に分類されないもの）	527 264	-	2.70	-	1.94	-	27.5	-